



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 重松製作所
コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関口 裕之

TEL 03-6903-7535

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,455	19.9	76	75.6	87	72.8	58	73.7
2021年3月期第1四半期	3,064	33.7	315		323		222	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.22	
2021年3月期第1四半期	31.25	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	12,909	5,555	43.0	781.22
2021年3月期	13,984	5,619	40.2	790.17

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 5,555百万円 2021年3月期 5,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				12.50	12.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	7.2	210	49.3	220	49.0	170	42.6	23.91
通期	12,300	3.1	550	33.2	570	33.7	400	38.6	56.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,200,000 株	2021年3月期	7,200,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	88,606 株	2021年3月期	88,606 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,111,394 株	2021年3月期1Q	7,111,394 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による人流抑制を通じ経済活動に制限がかけられた一方、ワクチン接種の進展や、米国・中国など海外経済の回復で好調な輸出を背景に、製造業の景況感は上向き傾向で推移しましたが、感染再拡大及び収束動向により依然として不透明感を残しております。

このような事業環境の中、呼吸用保護具全般の受注は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症対策としてマスク・保護衣等の受注が急増した前年同四半期と比べると、売上高は19.9%減の24億55百万円に止まりました。

また、利益面でも、売上高の減少が大きく影響したことから、売上総利益は前年同四半期比24.9%減の7億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、営業活動方法の見直しによる諸経費削減効果に加え、売上高の減少に伴う運送費等の低減もあって、前年同四半期比では2.9%減の7億8百万円となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症対策として関連の受注が急増した前年同四半期と比べますと、営業利益は、75.6%減の76百万円、経常利益は、72.8%減の87百万円、四半期純利益は、73.7%減の58百万円の減益決算となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は129億9百万円となり、前事業年度末に比べて10億74百万円減少しました。これは、流動資産で棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形、売掛金等の減少により9億98百万円減少、固定資産が投資有価証券の評価減等で76百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は73億53百万円となり、前事業年度末に比べて10億11百万円減少しました。これは流動負債が買掛金や電子記録債務、短期借入金の減少等により13億81百万円減少、固定負債が長期借入金の増加等により3億70百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は55億55百万円となり、前事業年度末に比べて63百万円減少しました。これは主に、利益剰余金合計が30百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での自己資本比率は43.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表しました業績予想につきましては、変更ございません。

今後の業績推移に応じて、修正が必要になった場合には速やかに発表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,542	1,219,022
受取手形及び売掛金	2,750,564	1,815,295
電子記録債権	439,654	503,155
商品及び製品	2,138,289	2,320,175
仕掛品	610,560	607,153
原材料及び貯蔵品	1,060,564	1,126,900
その他	142,592	78,773
貸倒引当金	△1,292	△1,285
流動資産合計	8,667,476	7,669,191
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,333,646	1,317,693
その他	2,776,074	2,773,926
有形固定資産合計	4,109,720	4,091,620
無形固定資産		
投資その他の資産	94,590	86,690
固定資産合計	1,112,657	1,061,983
資産合計	5,316,968	5,240,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,615	759,522
電子記録債務	2,248,972	2,055,160
短期借入金	1,300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	845,000
賞与引当金	194,081	74,674
その他	889,459	556,231
流動負債合計	6,372,128	4,990,588
固定負債		
長期借入金	1,420,000	1,800,000
退職給付引当金	136,922	125,803
その他	436,177	437,514
固定負債合計	1,993,099	2,363,318
負債合計	8,365,228	7,353,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	4,206,336	4,175,877
自己株式	△56,938	△56,938
株主資本合計	4,991,975	4,961,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,241	594,062
評価・換算差額等合計	627,241	594,062
純資産合計	5,619,216	5,555,578
負債純資産合計	13,984,445	12,909,485

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,064,951	2,455,322
売上原価	2,019,989	1,670,187
売上総利益	1,044,961	785,135
販売費及び一般管理費	729,225	708,159
営業利益	315,736	76,975
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	8,681	9,322
受取ロイヤリティー	12,884	9,598
その他	4,144	6,460
営業外収益合計	25,763	25,413
営業外費用		
支払利息	3,371	4,476
売上割引	11,383	7,927
その他	3,613	2,161
営業外費用合計	18,368	14,565
経常利益	323,131	87,823
特別損失		
固定資産除却損	1,815	1,457
特別損失合計	1,815	1,457
税引前四半期純利益	321,315	86,366
法人税、住民税及び事業税	48,648	1,451
法人税等調整額	50,434	26,480
法人税等合計	99,082	27,932
四半期純利益	222,233	58,433

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響及び、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。